

第 1 2 回

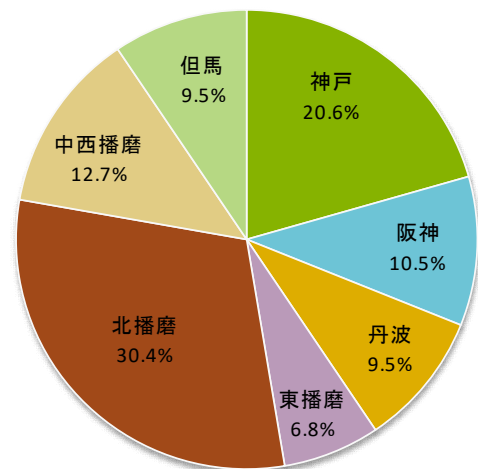
けんしん中小企業景況 アンケート報告書

令和 3 年 4 月実施

<調査について>

- 調査時点 令和 3 年 4 月
- 調査対象先 兵庫県信用組合のお取引先 5 0 0 先
- 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 調査回収先数 3 0 6 先（回収率 6 1 . 2 %）
- 調査対象地域 当組合営業店営業エリア
- 調査項目 業況、収益状況、雇用人員、新型コロナウイルスの影響、経営支援状況 等

地 域	事業者数	構成比率
神戸	63	20.6%
阪神	32	10.5%
丹波	29	9.5%
東播磨	21	6.8%
北播磨	93	30.4%
中西播磨	39	12.7%
但馬	29	9.5%
合 計	306	100.0%



はじめに

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合の業務運営につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わりませず、「けんしん中小企業景況アンケート」にご回答いただき厚く御礼申し上げます。

当組合では、お客さまにより良いサービスをご提供すべく、平成27年度より、事業を経営されているお客さまに「けんしん中小企業景況アンケート」を実施させていただいております。

この度、ご回答いただきましたアンケート結果を集計し取りまとめいたしましたのでご報告させていただきます。

今回のご報告が事業経営のお役に立てれば幸甚に存じますとともに、今後、当組合が実施させていただきます各種経営サポートの取組みの参考とさせていただきます。

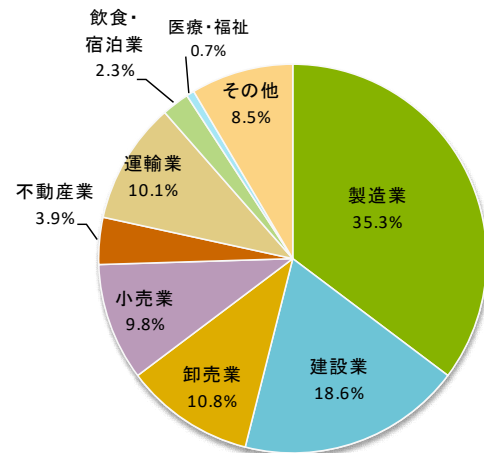
敬 具



事業者の概要について

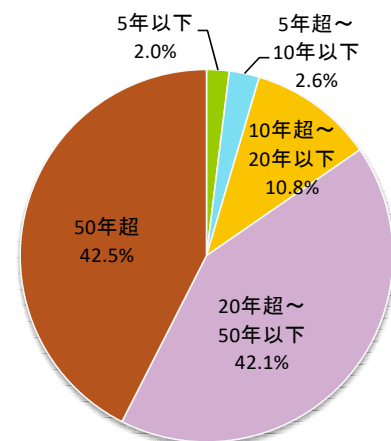
(1) 業 種

業 種	事業者数	構成比率
製造業	108	35.3%
建設業	57	18.6%
卸売業	33	10.8%
小売業	30	9.8%
不動産業	12	3.9%
運輸業	31	10.1%
飲食・宿泊業	7	2.3%
医療・福祉	2	0.7%
その他	26	8.5%
合 計	306	100.0%



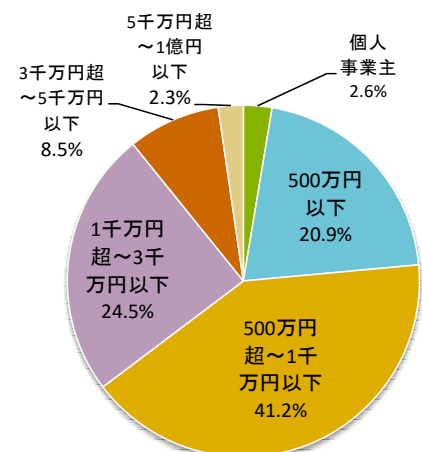
(2) 業 歴

業 歴	事業者数	構成比率
5年以下	6	2.0%
5年超～10年以下	8	2.6%
10年超～20年以下	33	10.8%
20年超～50年以下	129	42.1%
50年超	130	42.5%
合 計	306	100.0%



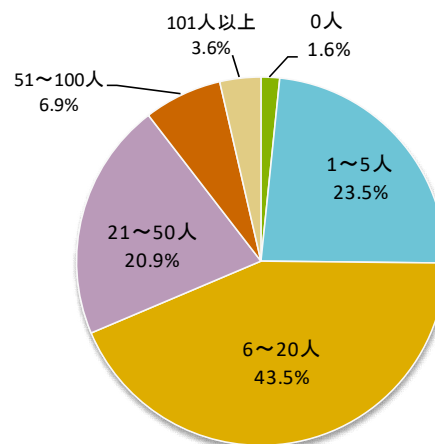
(3) 資本金

資本金	事業者数	構成比率
個人事業主	8	2.6%
500万円以下	64	20.9%
500万円超～1千万円以下	126	41.2%
1千万円超～3千万円以下	75	24.5%
3千万円超～5千万円以下	26	8.5%
5千万円超～1億円以下	7	2.3%
合 計	306	100.0%



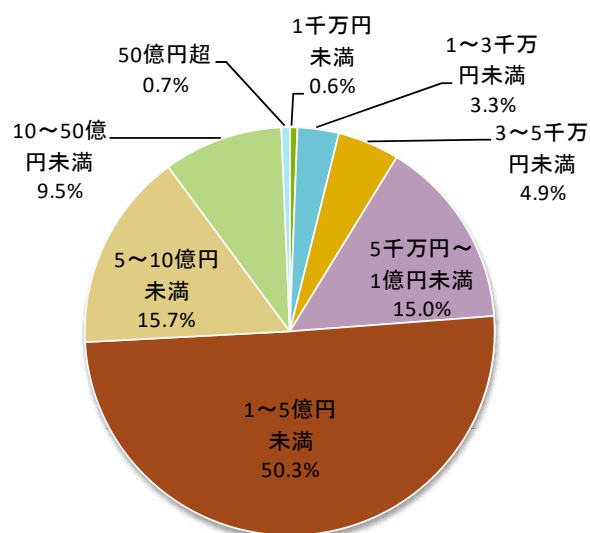
(4) 従業員数（ただし、役員以外。パートを含みます。）

従業員数	事業者数	構成比率
0人	5	1.6%
1～5人	72	23.5%
6～20人	133	43.5%
21～50人	64	20.9%
51～100人	21	6.9%
101人以上	11	3.6%
合 計	306	100.0%



(5) 売上高（年間）

売上高	事業者数	構成比
1千万円未満	2	0.6%
1～3千万円未満	10	3.3%
3～5千万円未満	15	4.9%
5千万円～1億円未満	46	15.0%
1～5億円未満	154	50.3%
5～10億円未満	48	15.7%
10～50億円未満	29	9.5%
50億円超	2	0.7%
合 計	306	100.0%



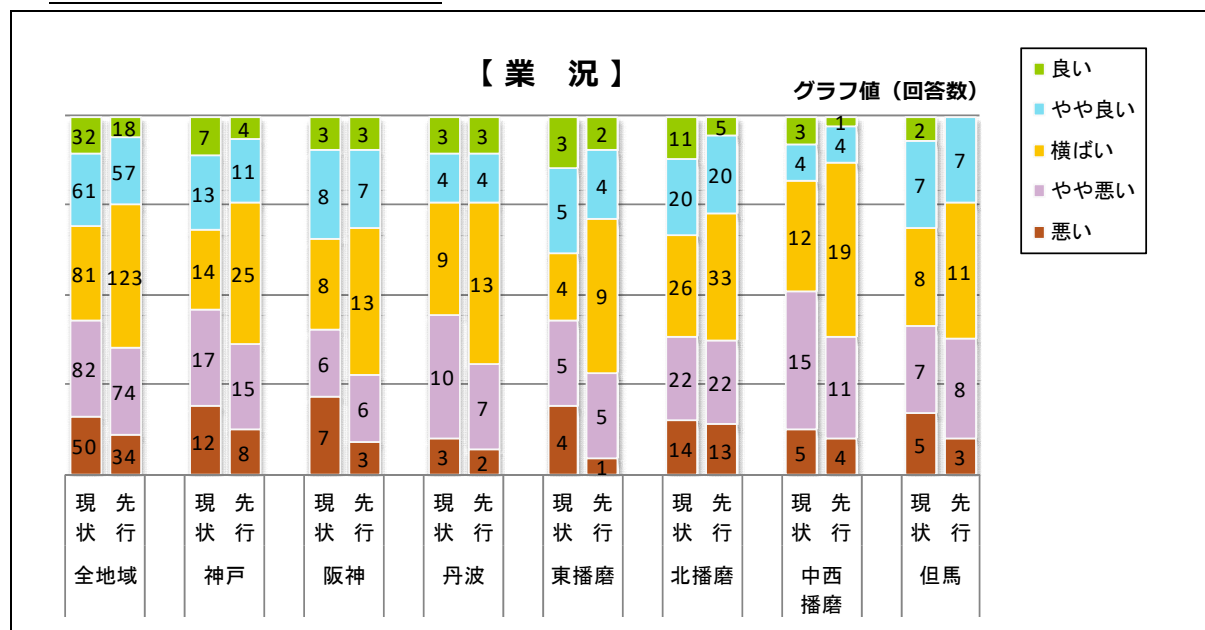
業況・収益状況・雇用等について

地 域 別

(6) 業 況

全体としては、現状・先行とも「良い」側より、「悪い」側の回答が10%以上多く、業況は「悪い」とする回答の方が多い結果となっているが、いずれの地域でも先行「横ばい」が大幅に増加しており、先行き不透明な結果となっている。

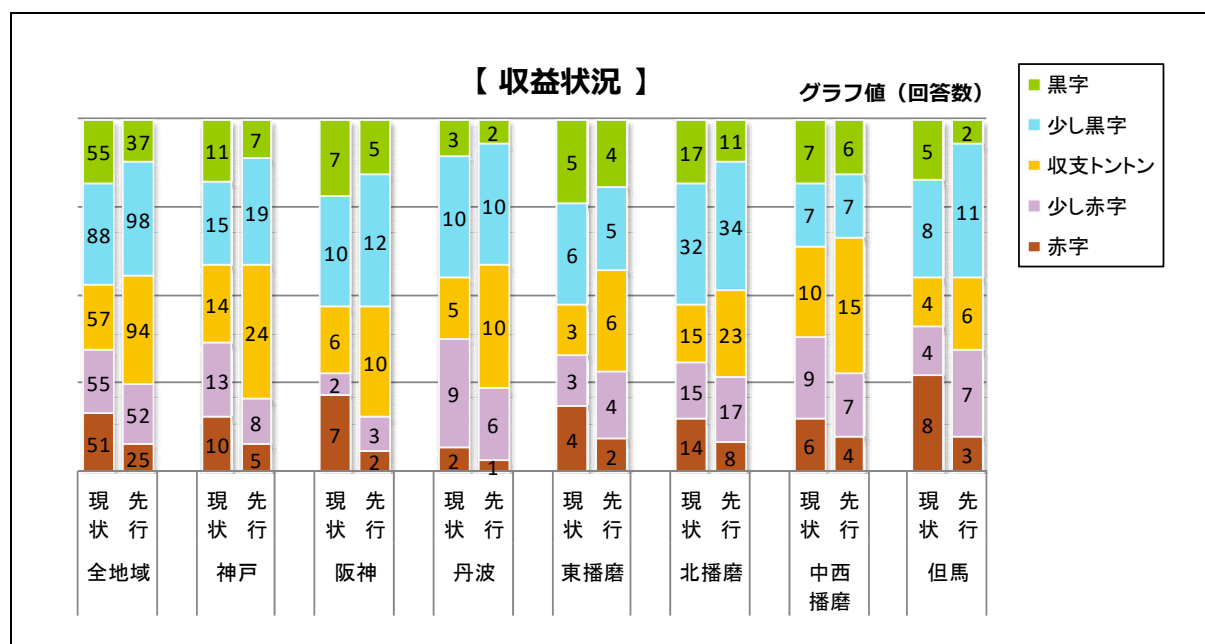
地域別では、大半の地域で「悪い」等がかなり多い中、阪神と東播磨は現状・先行とも「良い」等と「悪い」等が拮抗しており、特徴的な結果となっている。



(7) 収益状況

全体としては、「黒字」「少し黒字」が現状・先行とも合計45%前後に対し、「少し赤字」「赤字」は現状で合計約35%、先行で合計25%となっており、黒字企業の方が多く、先行で赤字とした回答も減少している結果となった。

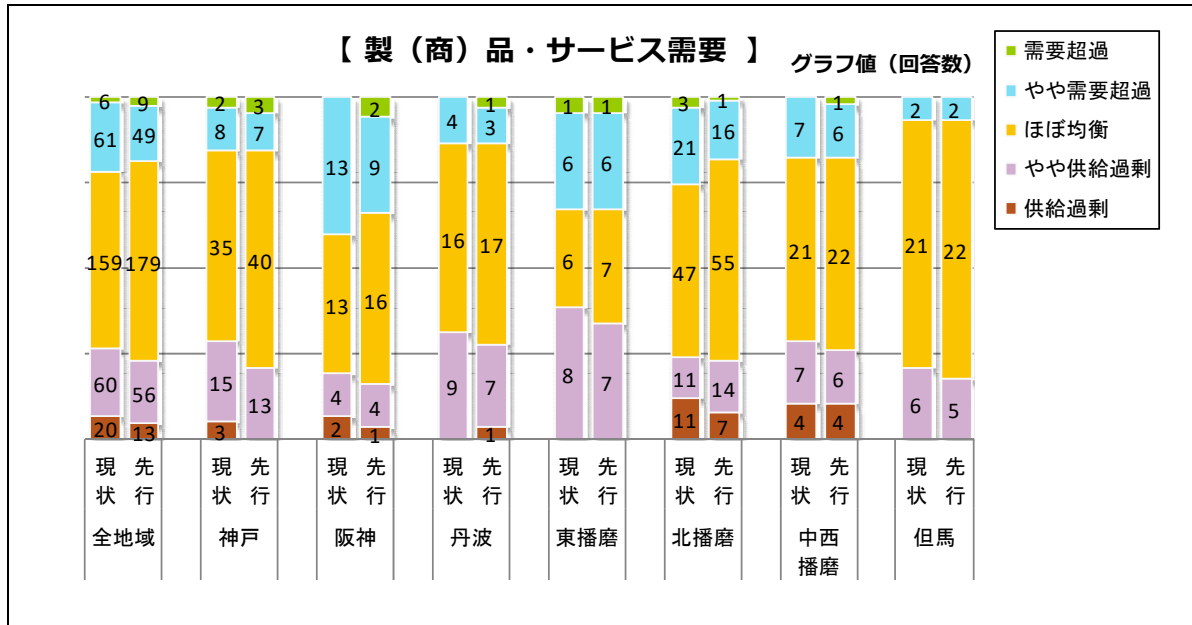
地域別でも全地域で、先行「赤字」「少し赤字」が減少する回答となっており、コロナ禍で業績低下傾向が予想される経済情勢とは違った結果となっている。



(8) 業界の製(商)品・サービス需要

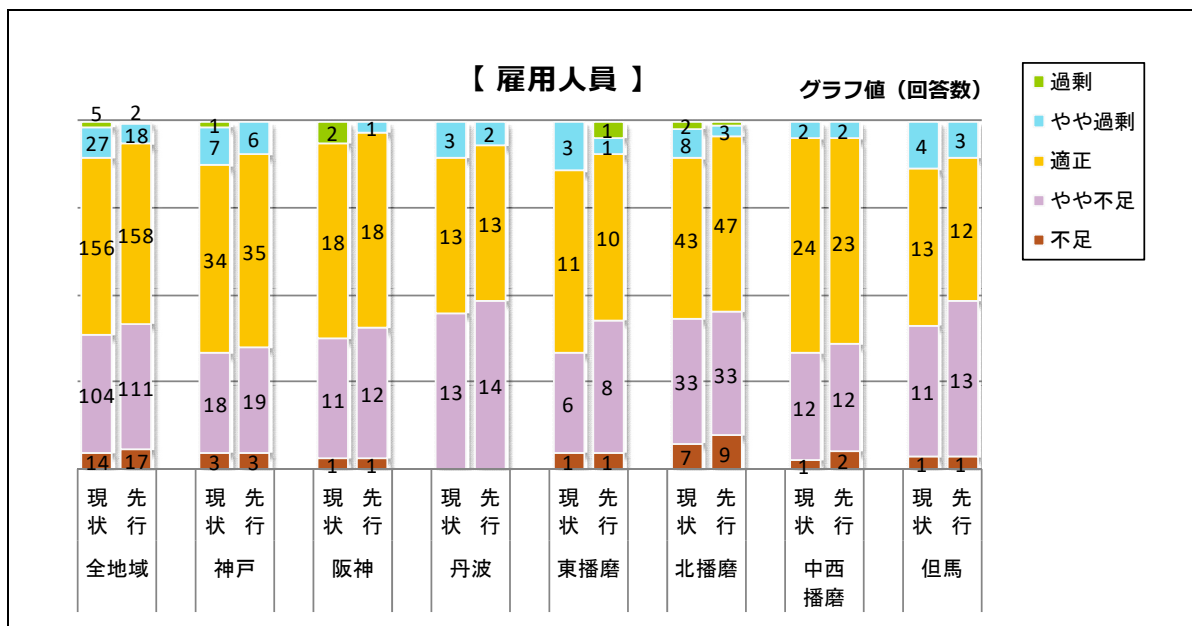
全体としては、50%強が現状、先行とも「ほぼ均衡」としており、「需要超過」「やや需要超過」の合計が現状22%、先行19%に対し、「やや供給過剰」「供給過剰」は現状26%、先行22%と拮抗しており、いずれにしても需給バランスの採れた回答となっている。

地域別では、阪神地域で現状・先行とも大きく「需要過剰」と特徴的な回答となっている。



(9) 雇用人員

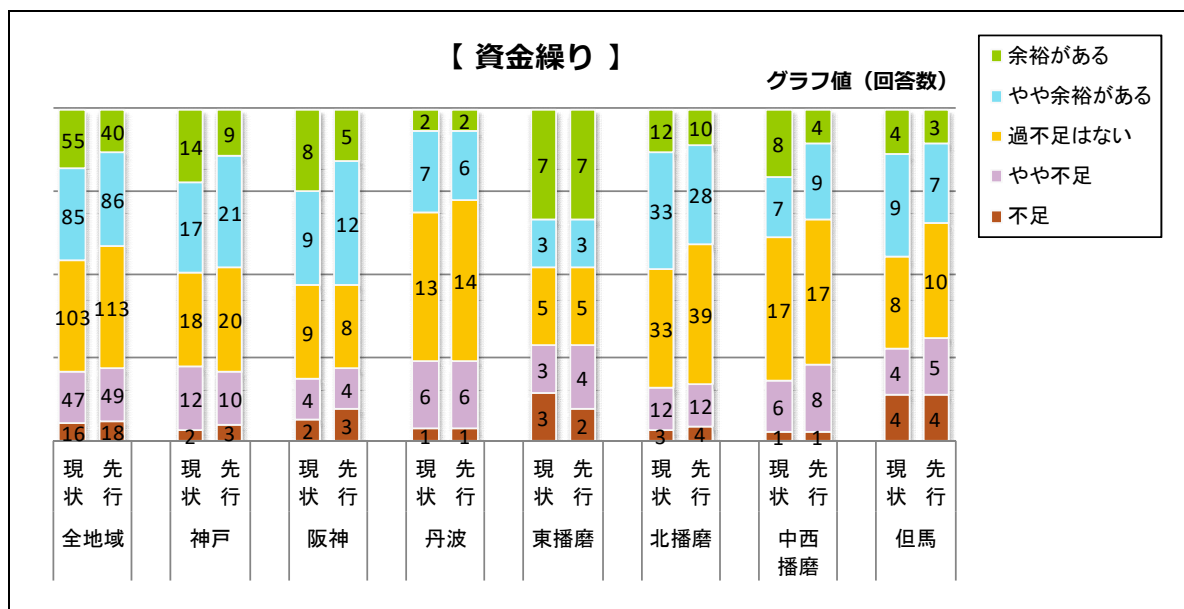
全体でも地域別でも、半数程度は「適正」としているものの、全体で「過剰」「やや過剰」の合計が現状10%・先行6.5%程度に対し、「やや不足」「不足」の合計は現状38%・先行42%程度と大幅に人員不足の回答の方が多く、全国的にはコロナ禍で失業者が増加しているものの、中小企業の人員不足は解消していないことが窺われる。



(10) 資金繰り

全体としては、「余裕がある」「やや余裕がある」の回答が合計で40%強あり、コロナ融資等による資金供給で資金繰りに余裕が窺われる一方、「やや不足」「不足」の回答も合計で20%程度あり、早くも景気低迷長期化の影響が窺われる回答となっている。

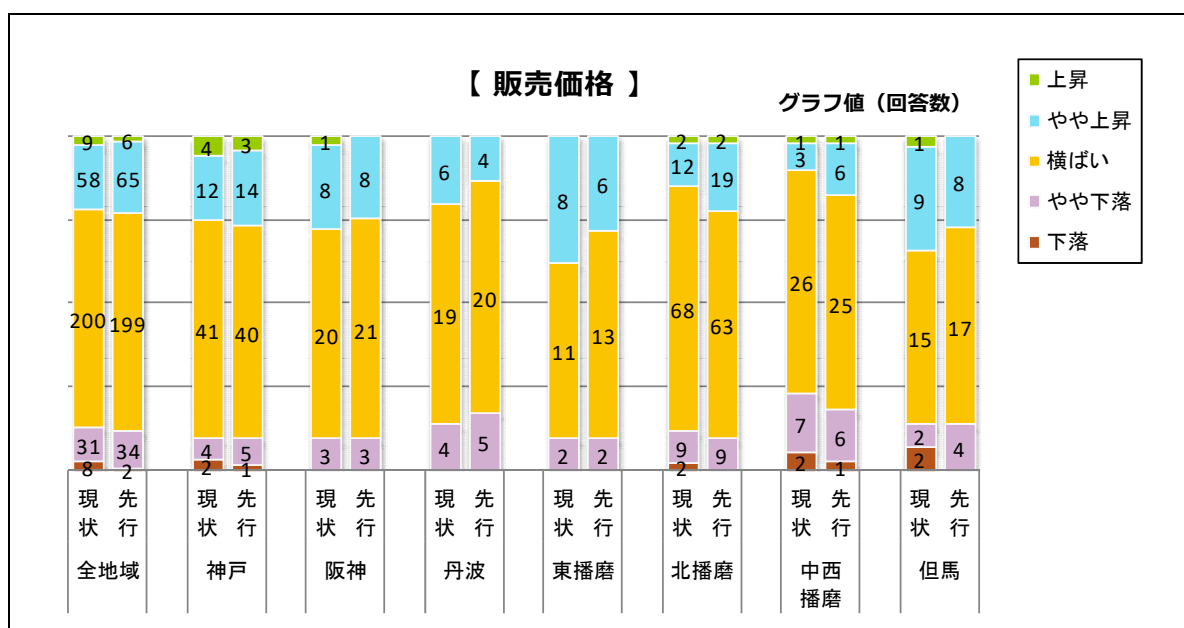
地域別では、神戸、阪神、東播磨地域は「余裕がある」「やや余裕がある」の回答が合計で約50%あり、余裕が窺われるのに対し、丹波地域は30%程度で「やや不足」「不足」の回答と拮抗している特徴的な回答となっている。



(11) 販売価格

全体として、現状、先行とも約65%が横ばいとしているものの、現状・先行とも「やや下落」「下落」は合計10%超に対し、「上昇」「やや上昇」が合計20%超あり、販売価格については上昇傾向の回答となっている。

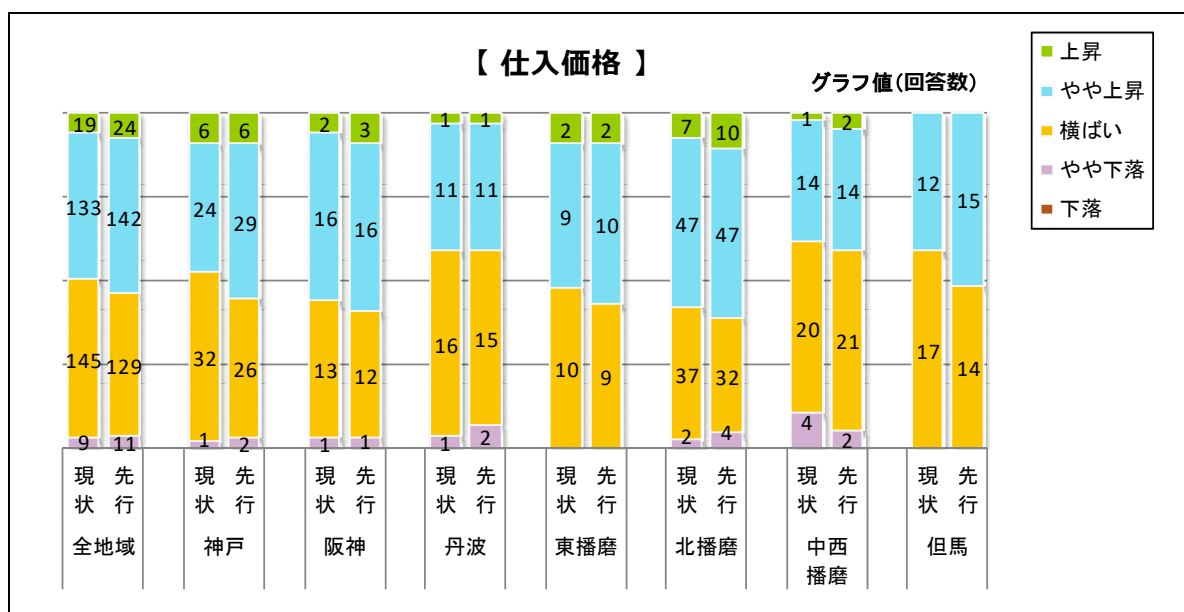
地域別では、ほぼ全地域で「上昇」傾向が見られるが、中西播磨地域の現状と丹波地域の先行だけが、「やや下落」等の下落側の回答が多い特徴的な回答となっている。



(1 2) 仕入価格

全体としては、現状・先行とも 5 0 % 前後が「上昇」「やや上昇」の回答に対し、「やや下落」「下落」は 5 % 未満で、大幅に「上昇」等の回答が多い結果となっている。

地域別でも、全地域で現状・先行とも「上昇」側の回答が明らかに多く仕入価格の上昇傾向が窺われる回答結果となっている。

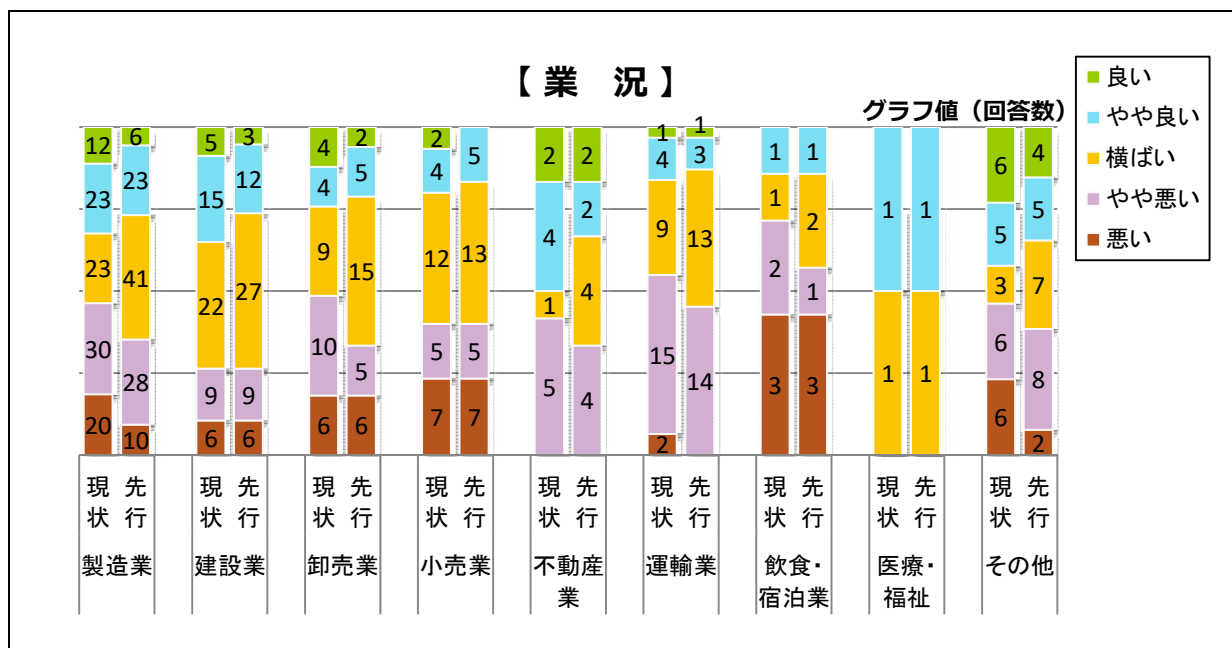


業 種 別

(6) 業 況

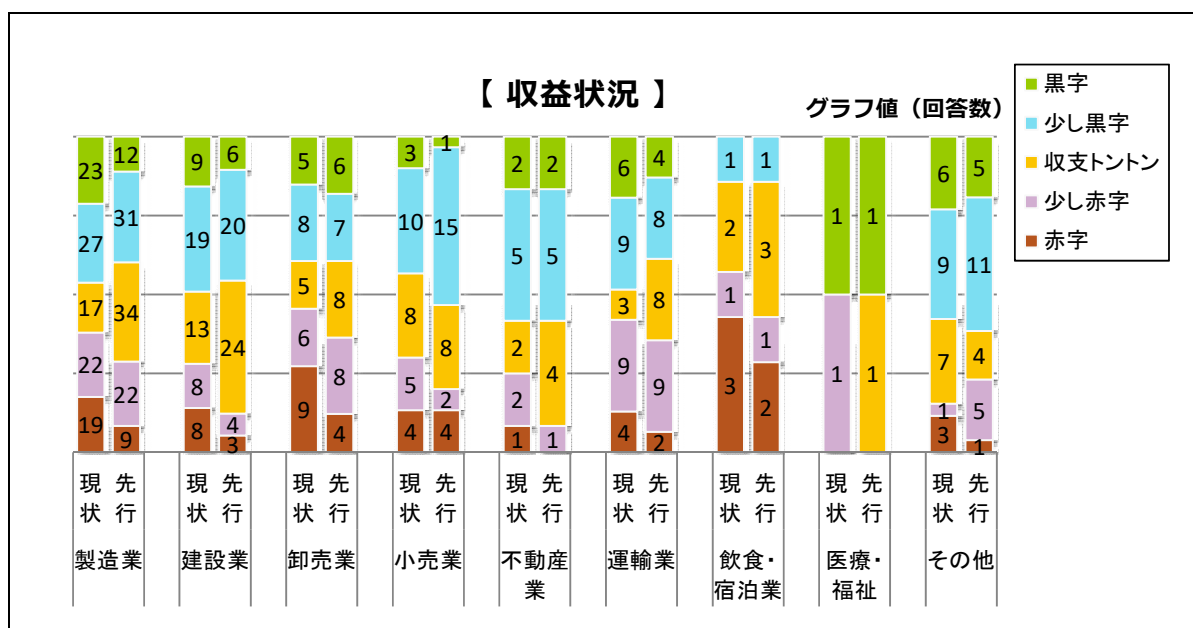
現状・先行とも大半の業種が「悪い」「やや悪い」の回答が多い中、建設業と不動産業の現状は「良い」「やや良い」の回答が多い特徴的な回答となっている。

また、飲食・宿泊業の現状は、「やや悪い」「悪い」で70%を超えており、突出して「悪い」との回答となっている。



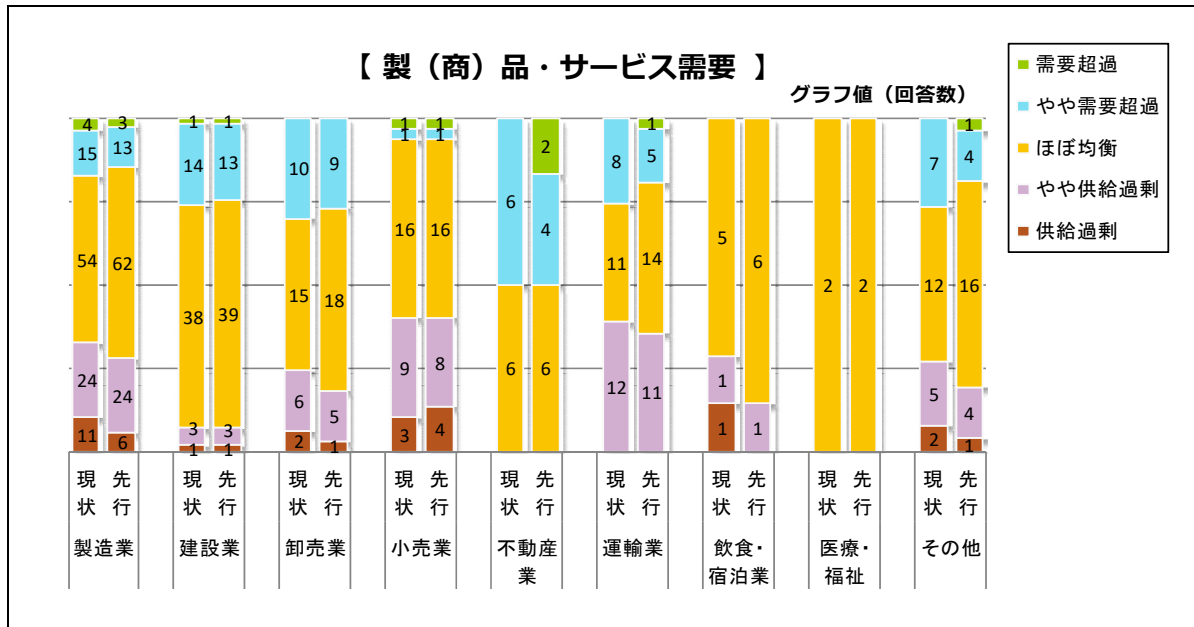
(7) 収益状況

現状・先行とも大半の業種が「黒字」側の回答が多く、コロナ禍により景気低迷とする一般的な景況感に反した回答となっているが、コロナ禍の影響が特に大きい卸売業と飲食・宿泊業については現状「赤字」側の回答が多い。



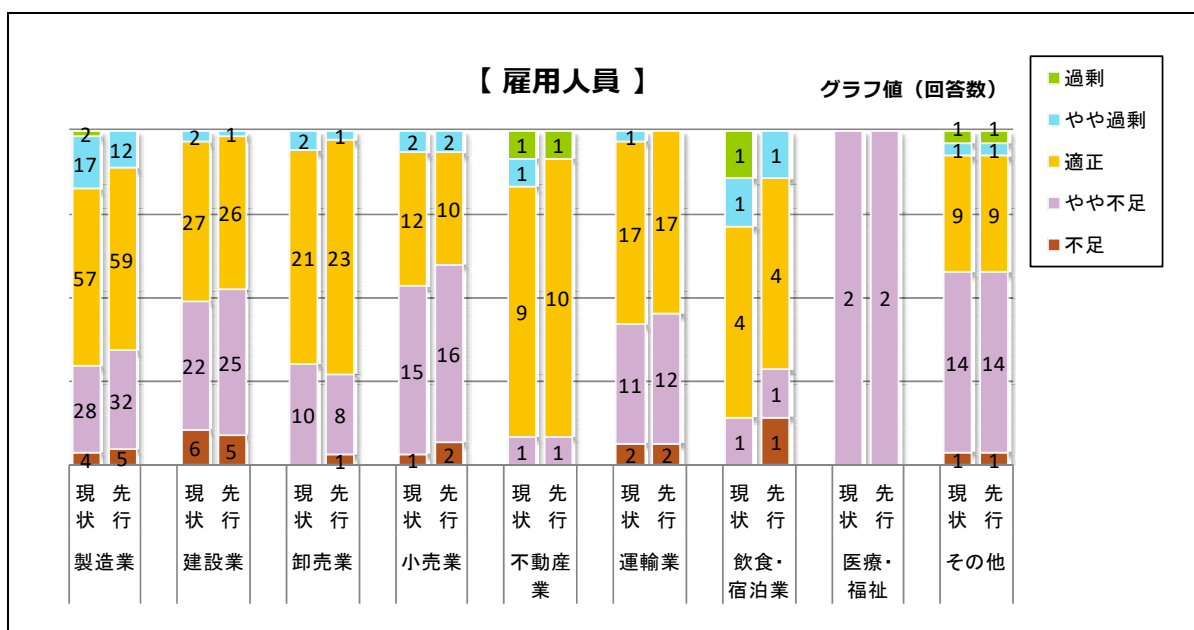
(8) 業界の製(商)品・サービス需要

全業種を通して、半数程度が「ほぼ均衡」と回答しているが、建設業、不動産業に加え卸売業で、「需要超過」側の回答が多く、製造業、飲食・宿泊業と小売業で「供給過剰」側の回答が多く、小売と卸売で反した結果となっている。



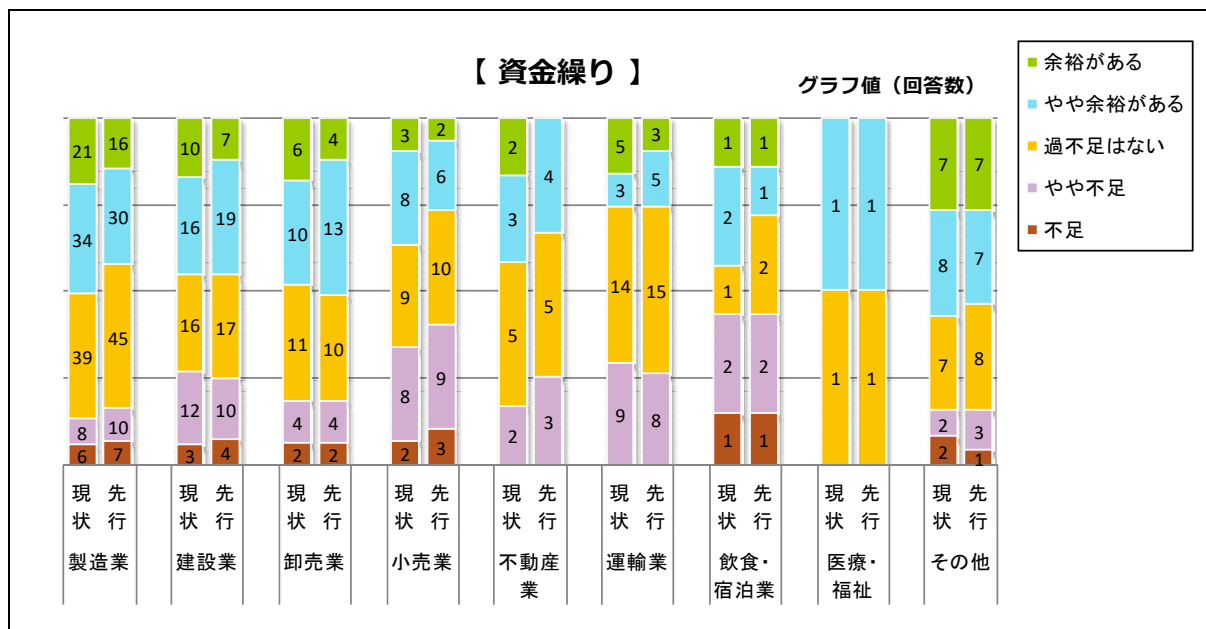
(9) 雇用人員

全業種を通して見れば、半数程度は「適正」としているものの、不動産業と飲食・宿泊業の現状を除く全てで「不足」側の回答が多く、特に医療・福祉では全く不足しているとの回答で、建設業、小売業、運輸業でも人員不足感が強くなっている。



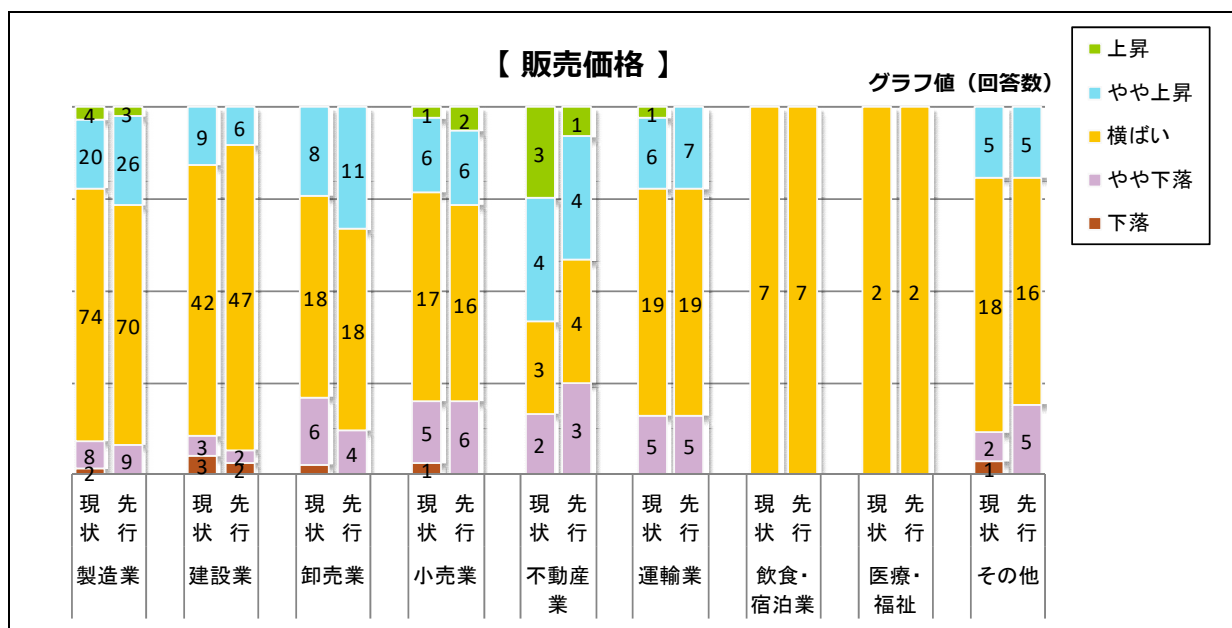
(10) 資金繰り

製造業、建設業、卸売業では、「余裕がある」側の回答が、「不足」側の回答を大きく上回っており、資金繰りに余裕が窺われる回答となっているが、小売業、飲食・宿泊業と運輸業では「余裕がある」側と「不足」側の回答が拮抗しており、資金繰りの状況は業種によって大きく差がある回答となっている。



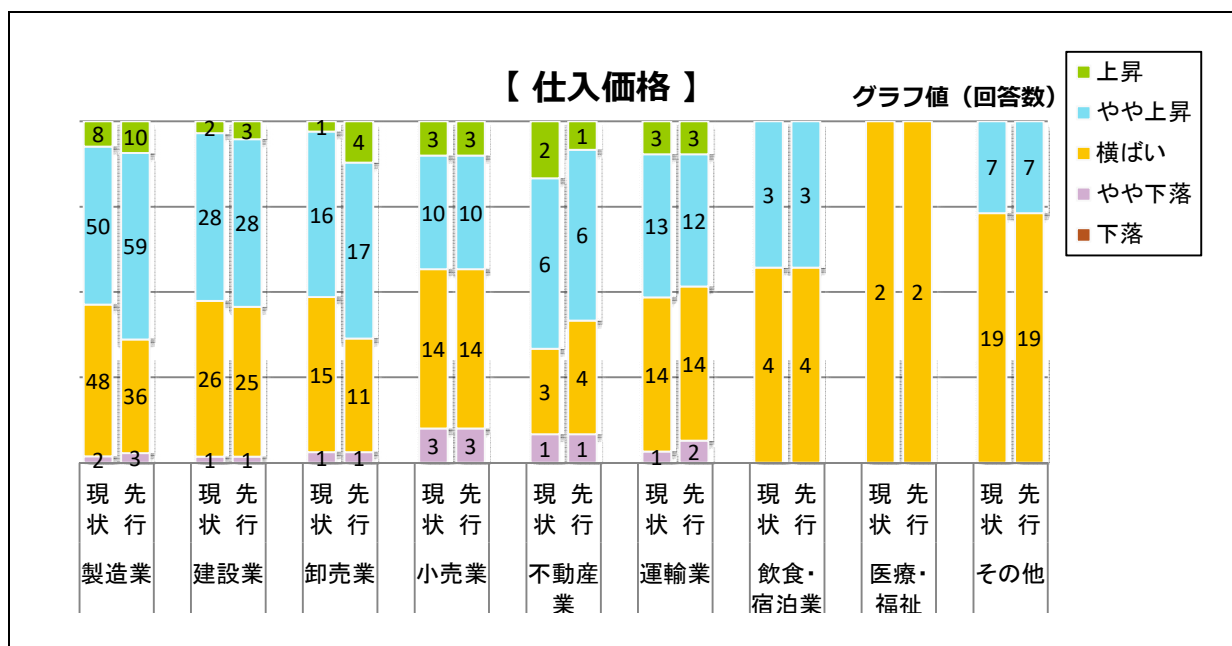
(11) 販売価格

不動産業を除く全業種で、半数以上が横ばいと回答しており、飲食・宿泊業、医療・福祉業を除くほぼ全業種で「下降」側より「上昇」側の回答が多く、販売価格は上昇傾向の回答となっている。



(12) 仕入価格

全業種を通して「下落」側の回答はごく僅かで、「横ばい」の回答も相当数あるものの、「上昇」側の回答が半数前後を占め、仕入価格の上昇が鮮明な回答となっている。



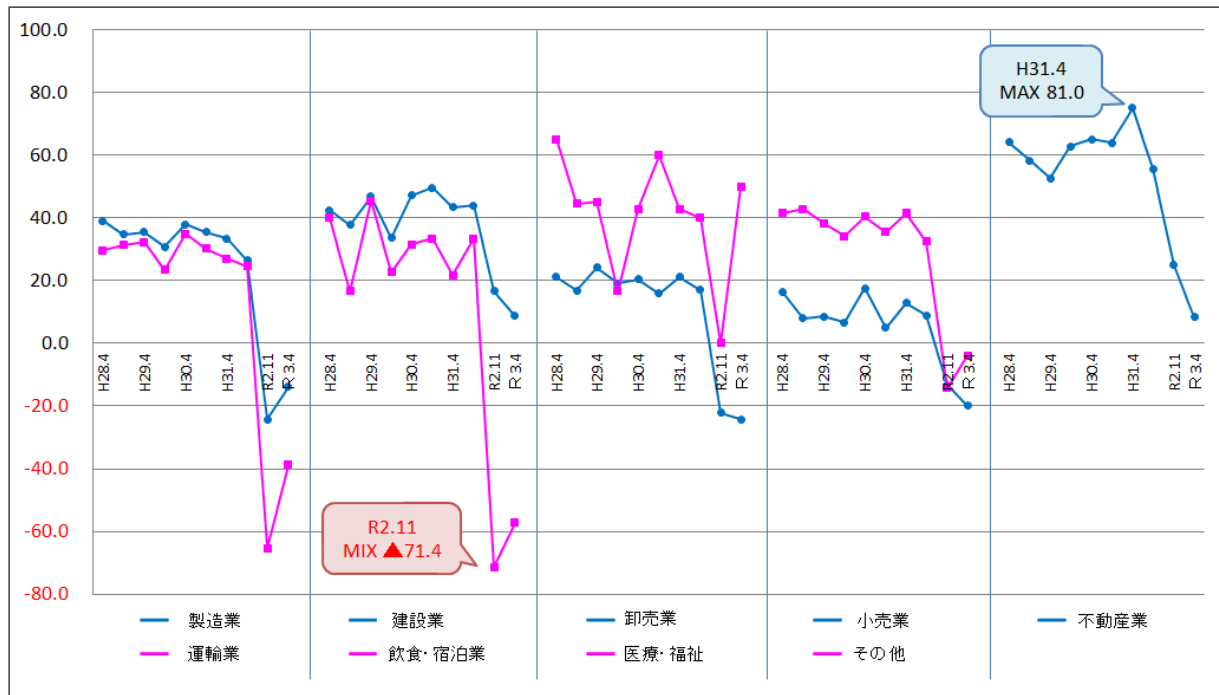
【 業種別 D.I 推移 】

－第3回（平成28年4月）～第12回（令和3年11月）－

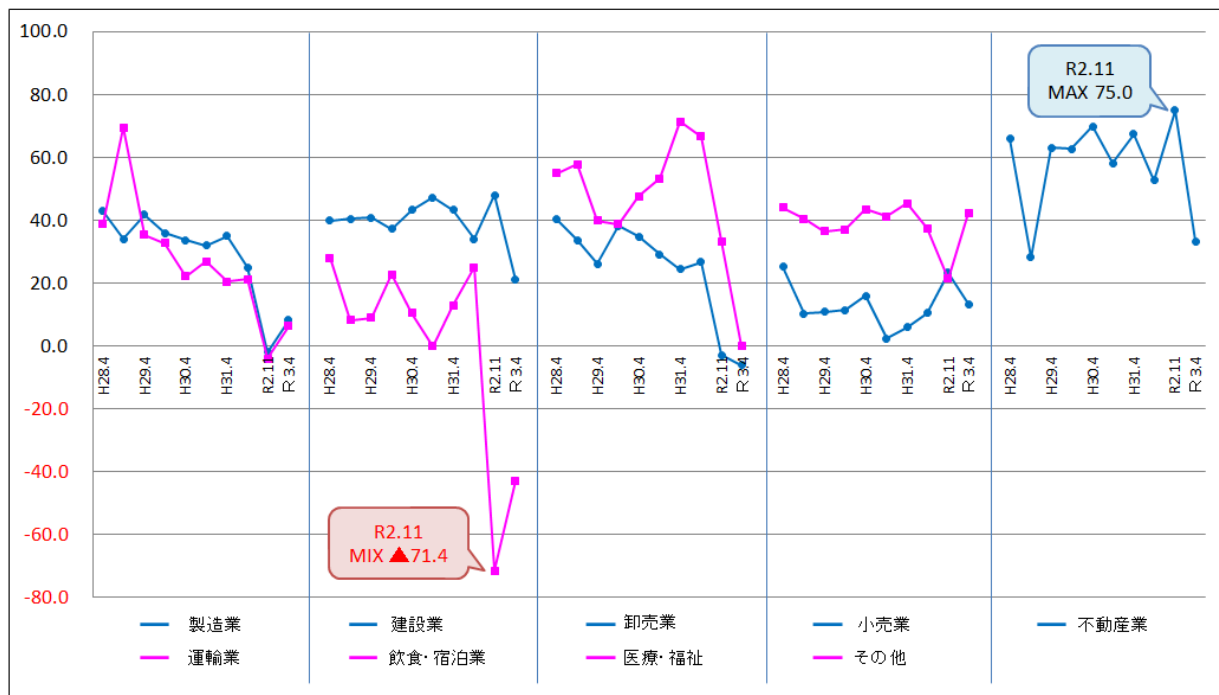
※ D.I とは : Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「良い」(増加など)と答えた割合から「悪い」(減少など)と答えた割合を差し引いた値で、
どちらが多数派なのかという限定的なモノサシです。

<業況 D.I>

前回はコロナ禍から全業種で下落していたが、製造、運輸、飲食・宿泊、医療・福祉業は
反転上昇しており、建設、卸売、小売、不動産業は引続き下落している。

<収益状況 D.I>

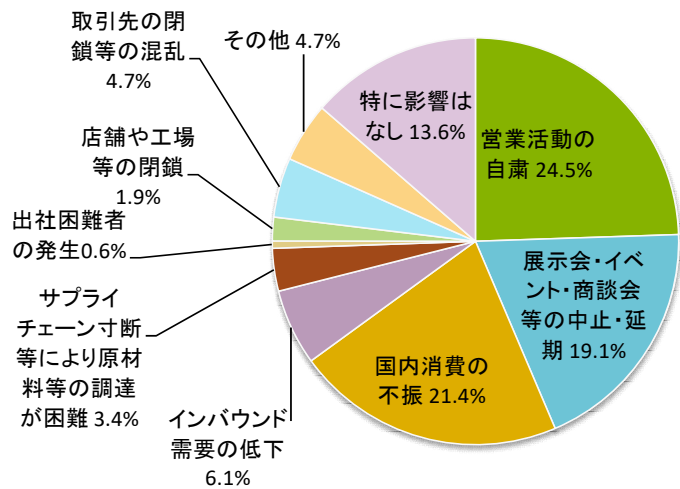
製造、運輸業は上昇し、飲食・宿泊業は上昇しているもののまだ大幅なマイナスであり、
建設、小売、不動産業は反転下落し、卸売、医療・福祉業は引続き下落と様々になっている。

＜新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響＞

（13）貴社の事業活動は、新型コロナウイルスによる影響を受けていますか。（3つまで複数回答）

前回は「国内消費の不振」「営業活動の自粛」「商談会等の中止・延期」の順に多かったが、今回「営業活動の自粛」が1位、「国内消費の不振」が2位と順位が入れ替わっており、消費者の巣ごもりより自らの行動が制限されたことが大きな影響であったとの回答となっている。

項 目	構成比率
営業活動の自粛	24.5%
展示会・イベント・商談会等の中止・延期	19.1%
国内消費の不振	21.4%
インバウンド需要の低下	6.1%
サプライチェーン寸断等により原材料等の調達が困難	3.4%
出社困難者の発生	0.6%
店舗や工場等の閉鎖	1.9%
取引先の閉鎖等の混乱	4.7%
その他	4.7%
特に影響はなし	13.6%
合 計	100.0%

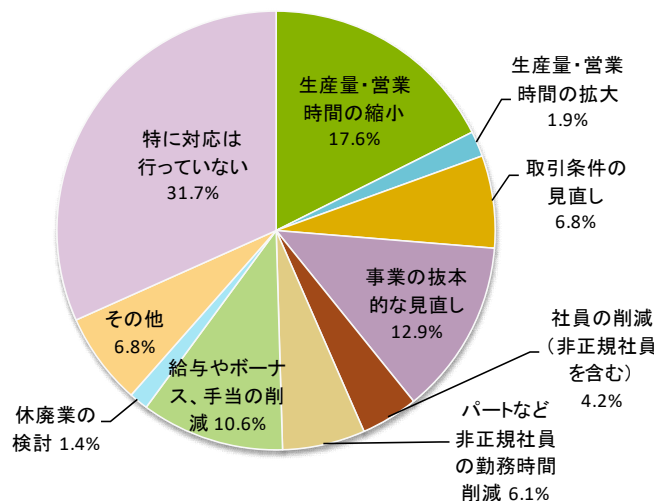


（14）新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、貴社はどのような対応をとられていますか。（3つまで複数回答）

前回同様に最も多い回答は、「特に対応は行っていない」で、30%超の事業者がコロナ禍以前と同様に事業活動を行っているとの結果となっている。

また、実施している対応策の中では、前回同様「生産量・営業時間の縮小」が最も多いが約5%減少しており、前は次に「給与等の削減」であったが、今回は、次に「事業の抜本的な見直し」となっており、一時的な対応策の実施から事業の抜本的な見直し時期に移行していることが窺われる回答となっている。

項 目	構成比率
生産量・営業時間の縮小	17.6%
生産量・営業時間の拡大	1.9%
取引条件の見直し	6.8%
事業の抜本的な見直し	12.9%
社員の削減（非正規社員を含む）	4.2%
パートなど非正規社員の勤務時間削減	6.1%
給与やボーナス、手当の削減	10.6%
休廃業の検討	1.4%
その他	6.8%
特に対応は行っていない	31.7%
合 計	100.0%

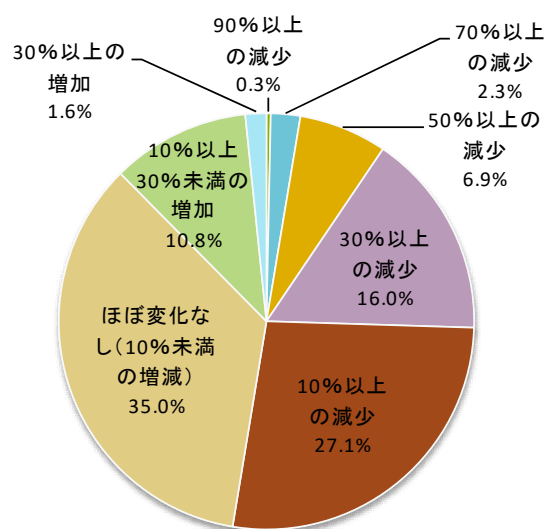


(15) 貴社における今期(1～3月)の売上は、新型コロナウイルスの影響がなかったとき(例年の1～3月)と比較して、どの程度変化しましたか。

50%以上の減少と大きく影響を受けている事業者は、合計で10%弱にとどまっており、10%～50%未満も約43%といずれも前回より減少している。

一方、あまり影響を受けていない事業者のうち、ほぼ変化なしが35%あり、(14)の「特に対応は行っていない」の回答約30%を裏付ける結果となっている。

項 目	構成比率
90%以上の減少	0.3%
70%以上の減少	2.3%
50%以上の減少	6.9%
30%以上の減少	16.0%
10%以上の減少	27.1%
ほぼ変化なし(10%未満の増減)	35.0%
10%以上30%未満の増加	10.8%
30%以上の増加	1.6%
合 計	100.0%

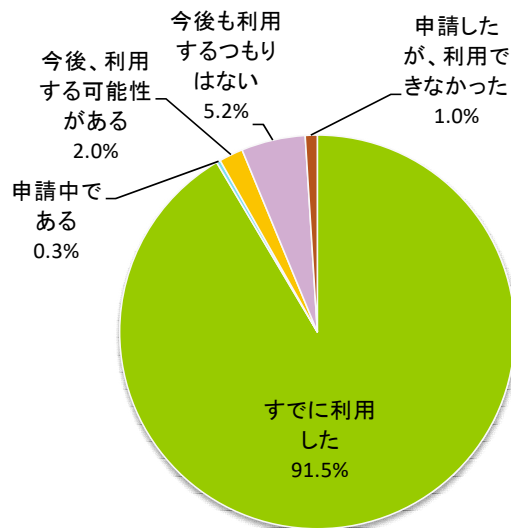


(16) 貴社では、危機関連保証や制度融資など、新型コロナ対応の資金繰り支援制度を利用しましたか。1～5の中からお答えください。

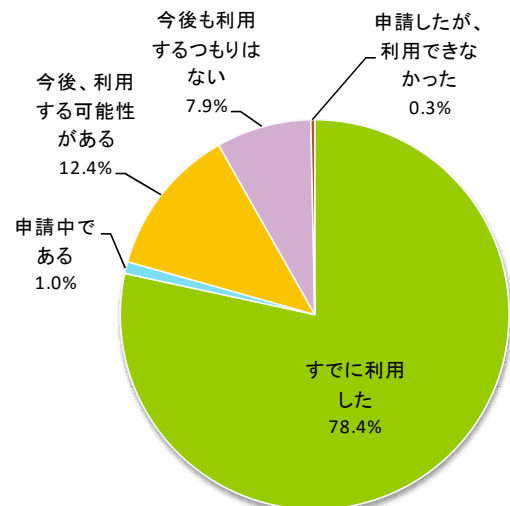
また、資金繰り以外の政府による支援策（補助金、休業補償、減税、納税猶予など）を受けましたか。6～10の中からお答えください。

融資、補助金等、いずれの支援策についても、「すでに利用した」「今後、利用する可能性がある」等の利用意思のある回答が90%以上あり、大勢を占める中、融資、補助金等とも5%超の一定数が利用意思がないとの前回同様の回答となっている。

新型コロナ対応の資金繰り支援制度	構成比率
1. すでに利用した	91.5%
2. 申請中である	0.3%
3. 今後、利用する可能性がある	2.0%
4. 今後も利用するつもりはない	5.2%
5. 申請したが、利用できなかった	1.0%
合 計	100.0%



政府による支援策	構成比率
6. すでに利用した	78.4%
7. 申請中である	1.0%
8. 今後、利用する可能性がある	12.4%
9. 今後も利用するつもりはない	7.9%
10. 申請したが、利用できなかった	0.3%
合 計	100.0%



(17) 災害や急な不況の対策として、常時、手元の流動性資金の確保をされていると思いますが、貴社では、新型コロナウイルスの影響が出る以前、現預金をどの程度保有していましたか。現預金の保有が最も少ない時期（売掛金の回収直前など）を想定したうえで、1～6の中からお答えください。

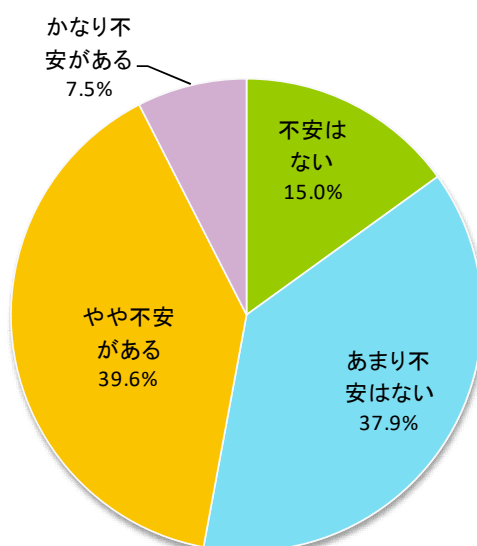
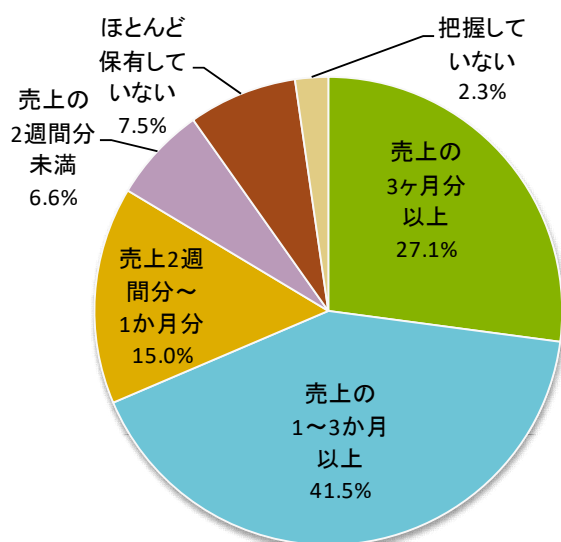
また、貴社では2021年中の資金繰りについて、どうお考えですか。7～10の中からお答えください。

コロナ禍以前の現預金保有は、「3か月以上」「1～3か月分以上」の一定額を確保している回答が、合計で約70%ある一方、「2週間分未満」「ほとんど保有していない」とのタイトな資金繰りの回答も、合計で約14%あった。

2021年度中の資金繰りについては、「やや不安がある」「かなり不安がある」を合わせ47%あり、前回より増加しておりコロナ禍による景気低迷が長期化し、先行不透明な情勢から、一定の事業者が不安を感じていることが窺われる。

現預金の保有程度	構成比率
1. 売上の3か月分以上	27.1%
2. 売上の1～3か月分以上	41.5%
3. 売上2週間分～1か月分	15.0%
4. 売上の2週間分未満	6.6%
5. ほとんど保有していない	7.5%
6. 把握していない	2.3%
合 計	100.0%

2021年中の資金繰り	構成比率
7. 不安はない	15.0%
8. あまり不安はない	37.9%
9. やや不安がある	39.6%
10. かなり不安がある	7.5%
合 計	100.0%



(18) コロナ禍において、今後期待する経営支援内容（3つまで複数回答）

前回と同様に「助成金等の支援」が1位、「資金繰り支援」が2位と資金に関する支援が上位を占めている。3位が「販路開拓支援」で、5位に「不動産売買情報」が入っており、ビジネスマッチングも期待されていることが窺われる。また、4位に「事業承継支援」が入っており、近年、多くの中小企業において事業承継が重要課題となっていることが反映されている。

項 目	構成比率
資金繰り支援	25.2%
補助金・助成金等の案内・申請支援	31.2%
事業承継支援	7.6%
ビジネスマッチング等販路開拓支援	10.9%
事業戦略・経営計画策定支援	5.3%
人材教育支援	5.2%
不動産売買情報	6.4%
財務診断等計数管理アドバイス	2.2%
税務対策等に関するセミナーの開催	1.0%
異業種交流会等、事業者同士の懇親会の開催	2.9%
研究開発のための専門機関紹介	0.9%
海外展開支援	1.2%
合 計	100.0%

